

第77回事業年度

平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科	目	金	額
経常	収益	175,952	192,240
資	運出	156,801	
金	賃有	15,235	
	買コ	5	
	買預	535	
	その	2	
	の	320	
役	取引	3,051	
務	受入	9,588	
	の	1,841	
	の	7,746	
特	取引	2,057	
定	商引	2	
	特定	7	
	の	1,877	
	の	169	
そ	の	769	
	の	766	
	の	3	
そ	の	3,873	
	の	465	
	の	3,408	
経常	費用	39,652	164,000
資	償預	30,404	
金	讓短	7,138	
	借借	1,046	
	の	161	
	の	188	
	の	0	
	の	2	
	の	366	
	の	92	
	の	151	
	の	99	
役	取引	673	
務	支の	418	
	の	255	
そ	の	219	
	の	106	
	の	0	
	の	11	
	の	100	
營	の	73,676	
所	の	49,779	
	の	38,140	
	の	902	
	の	30	
	の	206	
	の	10,498	
経特	常利	28,240	28,240
	の	445	
	の	175	
	の	269	
特	損定	88	207
	の	118	
税引	前当	28,478	28,478
法税	人税	608	608
法税	人税	13,600	13,600
法税	人税	14,269	14,269
法税	人税	3,457	3,457
法税	人税	17,727	17,727

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1口当たり当期純利益 2円74銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「商工組合中央金庫法施行規則」別紙様式が改正されたことに伴い、当期から「短期商工債券利息」は、「短期債券利息」として表示しております。
5. 減損損失におけるグルーピングについては営業店単位を基礎とし、本部、厚生施設等は共用資産、遊休資産については各物件単位としております。
- 減損損失の測定には回収可能価額を使用しており、回収可能価額は正味売却価額に基づき算定しております。